

令和 7 年 度

租税及び印紙収入予算の説明

(予 算 修 正 後)

(第 217 回 国 会)

(未 定 稿)

令和 7 年 4 月

財 務 省 主 税 局

この説明及び付表は、令和 7 年度の租税及び印紙収入予算
(予算修正後) の説明及び付表である。

また、令和 6 年度補正後予算額は、特に説明のない限り、補正予算（第 1 号、特第 1 号及び機第 1 号）による補正後の改予算額である。

加えて、令和 7 年度予算修正を受けて修正・追記した計数・文言は赤字で表記している。

なお、計数については、原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

目 次

	頁
第 1 総 説	1
1 令和 7 年度租税及び印紙収入予算の規模	1
2 見積りの大要	2
第 2 令和 7 年度租税及び印紙収入予算額	3
第 3 各税の見積り方法	4
一 般 会 計	
1 所 得 税	4
(1) 源 泉 所 得 税	4
(2) 申 告 所 得 税	6
2 法 人 税	8
3 相 続 税	10
4 消 費 税	12
5 酒 税	13
6 た ば こ 税	13
7 揮 発 油 税	14
8 石 油 ガ ス 税	14
9 航 空 機 燃 料 税	15
10 石 油 石 炭 税	15
11 電 源 開 発 促 進 税	16
12 自 動 車 重 量 税	16
13 国 際 観 光 旅 客 税	16
14 関 税	16
15 と ん 税	17
16 印 紙 収 入	17

交付税及び譲与税配付金特別会計

17	地方法人税	18
18	地方揮発油税	18
19	石油ガス税(譲与分)	18
20	航空機燃料税(譲与分)	18
21	自動車重量税(譲与分)	19
22	特別とん税	19
23	森林環境税	19
24	特別法人事業税	19

国債整理基金特別会計

25	たばこ特別税	20
----	--------	----

東日本大震災復興特別会計

26	復興特別所得税	20
----	---------	----

第4付 表

1	令和7年度一般会計歳入予算額	21
2	国民所得に対する租税負担率	22
3	直接税及び間接税等の比率	23
4	主要経済指標の見通し	24

〔参考資料〕

1	租税及び印紙収入(一般会計分)決算額の推移	25
2	所得税納税人員の推移	26
3	法人数の状況	27
4	企業収益の予測状況	28
5	相続税・贈与税の納税人員等の推移	29

第 1 総 説

1 令和 7 年度租税及び印紙収入予算の規模

令和 7 年度一般会計租税及び印紙収入予算額は、政府案において	784,400 億円
であり、その上で、衆議院における所得税の減額修正	△ 6,210 "
が行われた結果	778,190 "
となり、これは令和 6 年度当初予算額に対しては	82,110 "
の増加、令和 6 年度補正後予算額に対しては	43,840 "
の増加である。また、これに特別会計分を加えた	
令和 7 年度租税及び印紙収入予算額の合計額は	835,500 "
である。	

A 一 般 会 計

(1) 令和 6 年度当初予算額	696,080 億円
(2) 令和 6 年度補正後予算額	734,350 "
(3) 令和 7 年度予算額	
① 現行法（税制改正前をいう。以下同じ。）による収入見込額	791,200 "
増減額 { 対 6 年度当初予算額	95,120 "
{ 対 6 年度補正後予算額	56,850 "
② 税制改正による増減収見込額	△ 13,010 "
内 訳 { (イ) 個人所得課税	△ 12,980 "
{ (ロ) 法人課税	△ 30 "
③ 合計令和 7 年度予算額 (①+②)	778,190 "
増減額 { 対 6 年度当初予算額	82,110 "
{ 対 6 年度補正後予算額	43,840 "

B 特 別 会 計

(1) 交付税及び譲与税配付金特別会計分	51,401 "
(2) 国債整理基金特別会計分	1,149 "
(3) 東日本大震災復興特別会計分	4,760 "
計	57,310 "

C 合 計 (A + B)	835,500 "
---------------	-----------

(注) 一般会計の計数については、原則として 10 億円未満四捨五入によっている。

2 見積りの大要

前記の令和 7 年度租税及び印紙収入予算額は、税目ごとに、令和 7 年度政府経済見通しによる経済諸指標、最近までの課税実績、収入状況等を勘案して見積ったものである。

令和 6 年度の我が国経済は、現在、長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせず、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点にある。こうした中、政府は、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済を実現し、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実なものとするため、日本経済・地方経済の成長、物価高の克服及び国民の安心・安全の確保を三つの柱とする「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」（以下「総合経済対策」という。）を策定した。その裏付けとなる令和 6 年度補正予算を迅速かつ着実に執行し、総合経済対策の効果を広く波及させていく。

令和 7 年度には、総合経済対策の効果が下支えとなって、賃金上昇が物価上昇を上回り、個人消費が増加するとともに、企業の設備投資も堅調な動きが継続するなど、引き続き、民間需要主導の経済成長となることが期待される。

主な税目の見積りの大要を説明すると、次のとおりである。

(1) 源泉所得税

給与所得については、雇用者報酬の伸び、前年度以前の改正の平年度化による影響等を勘案し、定額減税がないとした場合の令和 6 年度税額に対する令和 7 年度税額の割合を 106% 程度と見込んで算定した。その他の源泉徴収に係る所得は最近における課税実績等を勘案して算定した。

(2) 申告所得税

事業所得については、前年度以前の改正の平年度化による影響等を勘案し、定額減税がないとした場合の令和 6 年度税額に対する令和 7 年度税額の割合を 100% 程度と見込んで算定した。その他の申告所得については、源泉所得税の動向、最近における課税実績等を勘案して算定した。

(3) 法人税

生産、物価、輸出、消費の動向等を勘案し、令和 6 年度に対する令和 7 年度年税額の割合を 104% 程度と見込んで算定した。

(4) 相続税

最近における課税財産価額の推移等を勘案して算定した。

(5) 消費税

消費の動向等を勘案し、令和 6 年度に対する令和 7 年度年税額の割合を 103% 程度と見込んで算定した。

(6) 酒税

最近における課税実績等を勘案して算定した。

(7) その他の諸税及び印紙収入

最近における課税実績、輸入見込等を勘案して算定した。

第 2 令和 7 年度租税及び印紙収入予算額

(単位 億円)

税目	令和6年度		令和7年度							
	当予算額	補正後額	前年度予算額に対する 現行法による増減 (△)収見込額		現行法による収入 見込額	税制改正による増 減(△)収見 込額	改正法による収入 見込額 (予算額)	前年度予算額に対する 増減(△)収見込額		
			対当初	対補正後				対当初	対補正後	
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)= (1)+(3) (2)+(4)	(6)	(7)= (5)+(6)	(8)= (7)−(1)	(9)= (7)−(2)		
(一般会計)										
源泉分 所得税申告分	141,600	157,920	52,760	36,440	194,360	△ 12,070	182,290	40,690	24,370	
	37,450	43,170	7,830	2,110	45,280	△ 910	44,370	6,920	1,200	
	179,050	201,090	60,590	38,550	239,640	△ 12,980	226,660	47,610	25,570	
法人税	170,460	180,540	22,020	11,940	192,480	△ 30	192,450	21,990	11,910	
相続税	32,920	33,870	1,690	740	34,610	—	34,610	1,690	740	
消費税	238,230	243,430	10,850	5,650	249,080	—	249,080	10,850	5,650	
酒税	12,090	12,090	△ 350	△ 350	11,740	—	11,740	△ 350	△ 350	
たばこ税	9,480	9,480	50	50	9,530	—	9,530	50	50	
揮発油税	20,180	20,180	△ 420	△ 420	19,760	—	19,760	△ 420	△ 420	
石油ガス税	40	40	0	0	40	—	40	0	0	
航空機燃料税	320	320	80	80	400	—	400	80	80	
石油石炭税	6,060	6,060	△ 50	△ 50	6,010	—	6,010	△ 50	△ 50	
電源開発促進税	3,110	3,110	△ 40	△ 40	3,070	—	3,070	△ 40	△ 40	
自動車重量税	4,020	4,020	50	50	4,070	—	4,070	50	50	
国際観光旅客税	440	440	50	50	490	—	490	50	50	
関税	9,170	9,170	720	720	9,890	—	9,890	720	720	
とん税	90	90	0	0	90	—	90	0	0	
収入印紙 現金収入 印紙収入	5,220	5,220	△ 180	△ 180	5,040	—	5,040	△ 180	△ 180	
	5,200	5,200	60	60	5,260	—	5,260	60	60	
	10,420	10,420	△ 120	△ 120	10,300	—	10,300	△ 120	△ 120	
合計	696,080	734,350	95,120	56,850	791,200	△ 13,010	778,190	82,110	43,840	
(交付税及び譲与税配付) 金特別会計										
地方法人税	19,750	21,059	2,023	714	21,773	—	21,773	2,023	714	
地方揮発油税	2,159	2,159	△ 45	△ 45	2,114	—	2,114	△ 45	△ 45	
石油ガス税(譲与分)	40	40	0	0	40	—	40	0	0	
航空機燃料税(譲与分)	142	142	3	3	145	—	145	3	3	
自動車重量税(譲与分)	3,045	3,045	38	38	3,083	—	3,083	38	38	
特別とん税	113	113	0	0	113	—	113	0	0	
森林環境税	434	434	245	245	679	—	679	245	245	
特別法人事業税	21,213	25,191	2,241	△ 1,737	23,454	—	23,454	2,241	△ 1,737	
合計	46,896	52,183	4,505	△ 782	51,401	—	51,401	4,505	△ 782	
(国債整理基金特別会計)										
たばこ特別税	1,143	1,143	6	6	1,149	—	1,149	6	6	
(東日本大震災復興特別) 会計										
復興特別所得税	3,760	4,223	1,000	537	4,760	—	4,760	1,000	537	
総計	747,879	791,899	100,631	56,611	848,510	△ 13,010	835,500	87,621	43,601	

第3 各税の見積り方法

一 般 会 計

1 所 得 税

現行法による収入見込額	239,640 億円
税制改正による減	△ 12,980 "
差引予算額	226,660 "

(1) 源泉所得税

現行法による収入見込額	194,360 億円
税制改正による減	△ 12,070 "
差引予算額	182,290 "

A 給与所得に対する源泉所得税

令和6年度の実績見込を基礎とし、令和7年度政府経済見通しによる雇用者報酬の伸び、前年度以前の改正の平年度化による影響額等を勘案して、定額減税がないとした場合の令和6年度税額に対する令和7年度税額の割合を

106%程度

と見込み

本年度収入見込額を 143,930 億円

とし、これに

繰越滞納分の本年度収入見込額 200 "

を加え

給与所得に対する本年度収入見込額を 144,130 "

とした。

なお、本年度分課税見込額に係る納税人員等は以下のとおりである。

納税人員 4,917 万人

給与総額 2,603,920 億円

(1人当530万円)

給与所得控除額等 664,870 億円

基礎控除額 235,150 "

配偶者控除額 27,450 "

(有配偶者割合15%)

配偶者特別控除額 7,370 億円

扶 養 控 除 額	41,880 億円
	(平均扶養人員 0.2 人)
社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	386,540 億円
控 除 額 計	1,363,260 "
課 税 所 得 見 込 額	1,240,660 "
	(1人当 252 万円)

B 利子所得に対する源泉所得税	
最近における課税実績等を勘案して	
利子所得に対する本年度収入見込額を	4,570 億円
とした。	
C 配当所得等に対する源泉所得税	
最近における課税実績等を勘案して、本年度収入見込額を	
配当所得に対する税額	32,890 "
退職所得に対する税額	3,330 "
非居住者の所得に対する税額	10,970 "
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等に対する税額	13,200 "
社会保険診療報酬、外交員報酬、原稿料等に対する税額	12,500 "
計	72,890 "
とした。	
D 合 計 (A + B + C)	221,590 "
から	
還付見込税額	△ 27,230 "
を差し引き	
現行法による令和 7 年度収入見込額を	194,360 "
とし、これから	
税制改正による減収見込額	△ 12,070 "
を差し引き	
令和 7 年度予算額を	182,290 億円
とした。	

(参考) 最近の給与所得者の納税人員の推移については、参考資料 2 参照。

(2) 申告所得税

現行法による収入見込額		45,280 億円
税制改正による減	△	910 "
差引予算額		44,370 "

A 令和7年分所得に対する申告所得税

令和6年の課税見込を基礎とし、前年度以前の改正の平年度化による影響額等を勘案して、定額減税がないとした場合の令和6年度税額に対する令和7年度税額の割合を、所得者別に

事業	その他	計
100%	101%	101%

程度と見込み

本年度分課税見込額を	44,000 億円
と見込み、予定納税分を調整し、収入歩合を99%程度として	
本年度収入見込額を	44,490 "
とした。	

なお、本年度分課税見込額に係る納税人員等は以下のとおりである。

	事業	その他	計
納税人員	万人 169	509	678
合計所得金額	億円 80,680	455,640	536,320
(1人当)	万円 (477)	(895)	(791)
基礎控除額	億円 7,930	23,190	31,120
配偶者控除額	億円 920	4,490	5,410
配偶者特別控除額	億円 180	660	840
扶養控除額	億円 1,620	3,410	5,030
(平均扶養人員)	人 (0.2)	(0.1)	(0.2)
社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	億円 13,100	45,030	58,130
控除額計	億円 23,750	76,780	100,530
差引課税所得金額	億円 56,930	378,860	435,790
(1人当)	万円 (337)	(744)	(643)
算出税額	億円 10,530	68,840	79,370

	事 業	そ の 他	計
配当控除、住宅ローン控除等の税額控除の額	億円 390	1,120	1,510
差 引 税 額	億円 10,140	67,720	77,860
(1 人 当)	万円 (60.0)	(133.0)	(114.8)
源 泉 徴 収 税 額	億円 2,550	31,310	33,860
再 差 引 税 額	億円 7,590	36,410	44,000
B 過年所得分			
本年度収入見込額を とした。			2,090 億円
C 繰越滞納分			
本年度収入見込額を とした。			810 "
D 合 計 (A + B + C)			
から			47,390 "
還付見込税額 を差し引き		△	2,110 "
現行法による令和 7 年度収入見込額を とし、これから			45,280 "
税制改正による減収見込額 を差し引き		△	910 "
令和 7 年度予算額を とした。			44,370 億円

(備考) 「その他」の再差引税額 36,410 億円の内訳は次のとおりである。

- 1 土地等の譲渡所得に係る税額 9,150 億円
- 2 株式等の譲渡所得等に係る税額 9,480 "
- 3 上記以外の所得に係る税額 17,780 "

(参考) 最近の各所得者別の納税人員の推移については、参考資料 2 参照。

2 法 人 税

現行法による収入見込額	192,480 億円
税 制 改 正 に よ る 減	△ 30 "
差 引 予 算 額	192,450 "

A 申 告 分

令和 6 年度年税額（令和 6 年 4 月から 7 年 3 月までに事業年度の終了する法人の年税額）の実績見込を基礎とし

令和 7 年度政府経済見通しによる鉱工業生産、国内企業物価、財貨・サービスの輸出及び民間最終消費支出等の伸びを基礎に、各決算期の所得の発生期間、年税額の月別割合等を勘案し、令和 6 年度に対する令和 7 年度年税額（令和 7 年 4 月から 8 年 3 月までに事業年度の終了する法人の年税額）の割合を

104 % 程度

と見込み

令和 7 年度の年税額を 185,410 億円

とし、これに、令和 7 年 4 月から同年 9 月までに事業年度の終了する

1 年決算法人に係る中間申告分等を調整した

令和 7 年度申告見込税額 207,660 "

のうち、収入歩合を 99 % 程度として

本年度収入見込額を 206,580 "

とした。

（注） 令和 6 年度に対する令和 7 年度年税額の割合の算定に当たって用いた計数は以下のとおりである。

生	産	102 %程度
物	価	102 "
輸	出	105 "
消	費	103 "
生産、物価、輸出及び消費の合算等		103 "
繰越欠損金の解消の影響		101 "

B 更正決定分

最近における更正決定の実績を勘案して

更正決定による本年度収入見込額を 530 億円

とした。

C 繰越滞納分

本年度収入見込額を 730 "

とした。

D 合 計 (A + B + C)	207,840 億円
から	
還付見込税額	△ 15,360 "
を差し引き	
現行法による令和 7 年度収入見込額を	192,480 "
とし、これから	
税制改正による減収見込額	△ 30 "
を差し引き	
令和 7 年度予算額を	192,450 億円
とした。	

- (参考) 1 最近の法人数の状況については、参考資料 3 参照。
2 最近の企業収益の動向については、参考資料 4 参照。

3 相 続 税

予 算 額 34,610 億円

令和 6 年度の実績見込を基礎とし、令和 6 年度に対する令和 7 年度の相続税及び贈与税に係る税額の割合を

相 続 税	贈 与 税	計
101%	100%	101%

程度と見込み

本年度収入見込額を

相 続 税	贈 与 税	計
31,850 億円	3,310 億円	35,160 億円

とし、これから

還付見込税額 △ 550 "

を差し引き

令和 7 年度予算額を 34,610 億円

とした。

なお、令和 7 年中の相続・贈与に係る納税人員等は以下のとおりである。

相 続 税 課 税 件 数	156 千件
納 税 人 員	339 千人
課 税 財 産 価 額	221,250 億円 (1 件当 14,183 万円)
遺産に係る基礎控除額	71,730 "
差 引 課 税 価 額	149,520 " (1 件当 9,585 万円)
算 出 税 額	38,250 " $\left(\begin{array}{l} 1 \text{ 件当 } 2,452 \text{ 万円} \\ 1 \text{ 人当 } 1,128 \text{ " } \\ \text{平均税率 } 26 \% \end{array} \right)$

贈 与 税 納 税 人 員	384 千人
課 税 財 産 価 額	27,600 億円 (1 人当 719 万円)
基礎控除及び配偶者控除並びに相続時精算課税に係る特別控除の額	11,060 "
差 引 課 税 価 額	16,540 " (1 人当 431 万円)
算 出 税 額	3,750 " $\left(\begin{array}{l} 1 \text{ 人当 } 98 \text{ 万円} \\ \text{平均税率 } 23 \% \end{array} \right)$

合計算出税額 42,000 "

配偶者軽減見込額、未成年者控除見込額等 △ 9,150 "

令和 8 年度へ繰り越される相続に係る課税見込額	△ 12,480 億円
令和 6 年度以前分の令和 7 年度課税見込額	15,510 "
物納見込額	△ 50 "
延納見込額	△ 540 "
延納分の本年度徴収決定見込額	330 "
合計徴収決定見込額	35,620 "

(参考) 最近の相続税の課税件数及び納税人員並びに贈与税の納税人員の推移については、
参考資料 5 参照。

4 消 費 税

予 算 額 249,080 億円

令和 6 年度年税額（令和 6 年 4 月から 7 年 3 月までに課税期間の終了する事業者の年税額及び同期間の輸入に係る税額）を基礎とし

令和 7 年度政府経済見通しによる民間最終消費支出、民間住宅、民間企業設備、公的固定資本形成並びに財貨・サービスの輸出及び輸入の伸びを基礎に、各課税期間、年税額の月別割合等を勘案し、令和 6 年度に対する令和 7 年度年税額（令和 7 年 4 月から 8 年 3 月までに課税期間の終了する事業者の年税額及び同期間の輸入に係る税額）の割合を

103% 程度

と見込み

令和 7 年度の確定申告で納税申告を行う事業者に係る年税額の総額を 229,580 億円
と、令和 7 年度の輸入に係る税額を 94,560 "

とし、これらに、令和 7 年 4 月から 8 年 1 月までに課税期間の終了する
1 年決算法人に係る中間申告分等を調整した

令和 7 年度納税申告等見込額 341,850 "
のうち、収入歩合を 99% 程度として

本年度収入見込額を 338,750 "
とし、これから

還付見込税額 △ 92,380 "
を差し引き

繰越滞納分の本年度収入見込額 2,710 "
を加え

令和 7 年度予算額を 249,080 億円
とした。

5 酒 税

予 算 額 11,740 億円

最近における課税実績等を勘案して
令和 7 年度の課税見込を

	数	量	税	額
清 酒	383	千 <i>kl</i>	380	億円
焼 酎	660	"	1,590	"
ビ ー ル	2,449	"	4,420	"
ウ イ ス キ ー	203	"	680	"
発 泡 酒	1,853	"	2,490	"
ス ピ リ ッ ツ 等	1,164	"	1,000	"
リ キ ュ ー ル	905	"	850	"
そ の 他	454	"	330	"
合 計	8,071	"	11,740	"

とし

令和 7 年度予算額を 11,740 億円
とした。

6 た ば こ 税

予 算 額 9,530 億円

最近における課税実績等を勘案して
令和 7 年度の課税見込を

数	量	税	額
1,401	億本	9,530	億円

とし

令和 7 年度予算額を 9,530 億円
とした。

7 揮 発 油 税

予 算 額 19,760 億円

最近における課税実績等を勘案して
令和 7 年度の課税見込を

数 量	税 額
40,658 千ℓ	19,760 億円

とし

令和 7 年度予算額を 19,760 億円
とした。

8 石 油 ガ ス 税

予 算 額 40 億円

最近における課税実績等を勘案して
令和 7 年度の課税見込を

数 量	税 額
461 千 t	80 億円

とし、このうち

一般会計分収入（同上の 2 分の 1） 40 億円
を令和 7 年度予算額とした。

9 航空機燃料税

予 算 額 400 億円

最近における課税実績等を勘案して
令和 7 年度の課税見込を

数 量	税 額
4,115 千 ℓ	545 億円

とし、このうち

一般会計分収入（同上の 15 分の 11） を令和 7 年度予算額とした。	400 億円
--	--------

10 石油石炭税

予 算 額 6,010 億円

最近における課税実績等を勘案して
令和 7 年度の課税見込を

	数 量	税 額
原 油	110,714 千 ℓ	3,100 億円
そ の 他	—	3,620 "
合 計	—	6,720 "

とし、これから

還付見込税額	△ 710 "
--------	---------

を差し引き

令和 7 年度予算額を とした。	6,010 億円
---------------------	----------

11 電源開発促進税

予 算 額 3,070 億円

最近における課税実績等を勘案して
令和 7 年度予算額とした。 3,070 億円

12 自動車重量税

予 算 額 4,070 億円

最近における課税実績等を勘案して
令和 7 年度収入見込額を 7,153 億円
とし、このうち
一般会計分収入（同上の 1,000 分の 569） 4,070 億円
を令和 7 年度予算額とした。

13 国際観光旅客税

予 算 額 490 億円

最近における課税実績、国際観光旅客等の動向を勘案して
令和 7 年度予算額とした。 490 億円

14 関 税

予 算 額 9,890 億円

最近における課税実績、輸入見込等を勘案して
令和 7 年度収入見込額を
食 料 品 4,710 億円
原 料 品 210 〃
加 工 製 品 4,970 〃
合 計 9,890 〃
とし
令和 7 年度予算額を 9,890 億円
とした。

15 と ん 税

予 算 額 90 億円

最近における収入状況等を勘案して
を令和 7 年度予算額とした。 90 億円

16 印 紙 収 入

予 算 額 10,300 億円

最近における収入状況、売りさばき状況等を勘案して
令和 7 年度予算額を

収 入 印 紙 5,040 億円

現 金 収 入 5,260 "

合 計 10,300 "

とした。

交付税及び譲与税配付金特別会計

17 地 方 法 人 税

予 算 額 21,773 億円

法人税において見込んだ年税額を基礎に、収入歩合等を勘案して
を令和 7 年度予算額とした。 21,773 億円

18 地 方 揮 発 油 税

予 算 額 2,114 億円

最近における課税実績等を勘案して
令和 7 年度の課税見込を

数 量	税 額
40,658 千ℓ	2,114 億円

とし

令和 7 年度予算額を 2,114 億円
とした。

19 石 油 ガ ス 税（譲与分）

予 算 額 40 億円

石油ガス税において見込んだ収入見込額 80 億円
のうち

石油ガス税（譲与分）収入（同上の 2 分の 1） 40 億円
を令和 7 年度予算額とした。

20 航 空 機 燃 料 税（譲与分）

予 算 額 145 億円

航空機燃料税において見込んだ収入見込額 545 億円
のうち

航空機燃料税（譲与分）収入（同上の 15 分の 4） 145 億円
を令和 7 年度予算額とした。

21 自動車重量税（譲与分）

予 算 額 3,083 億円

自動車重量税において見込んだ収入見込額 7,153 億円

のうち

自動車重量税（譲与分）収入（同上の 1,000 分の 431） 3,083 億円

を令和 7 年度予算額とした。

22 特 別 と ん 税

予 算 額 113 億円

最近における収入状況等を勘案して 113 億円

を令和 7 年度予算額とした。

23 森 林 環 境 税

予 算 額 679 億円

最近における課税実績等を勘案して 679 億円

を令和 7 年度予算額とした。

24 特別法人事業税

予 算 額 23,454 億円

最近における法人事業税の課税実績等を勘案して 23,454 億円

を令和 7 年度予算額とした。

国債整理基金特別会計

25 たばこ特別税

	予 算 額	1,149 億円
最近における課税実績等を勘案して 令和 7 年度の課税見込を		
	数 量	税 額
	1,401 億本	1,149 億円
とし		
令和 7 年度予算額を とした。		1,149 億円

東日本大震災復興特別会計

26 復興特別所得税

	予 算 額	4,760 億円
所得税において見込んだ収入見込額を勘案して を令和 7 年度予算額とした。		4,760 億円

第 4 付 表

1 令和 7 年度一般会計歳入予算額

区	分	令和 7 年度 予算額	令和 6 年度		(単位 億円) 対前年度増減 (△) 額			
			当初予算額	補正後予算額	対 当 初	対 補 正 後		
租 税 及 び 印 紙 収 入		778,190	696,080	734,350	82,110	43,840		
官業益金及び官業収入		518	553	553	△ 36	△ 36		
政府資産整理収入		2,908	2,294	2,477	614	431		
雑 収 入		83,892	72,299	90,784	11,592	△ 6,893		
公 債 金		286,471	354,490	421,390	△ 68,019	△ 134,919		
前年度剰余金受入		—	—	15,595	—	△ 15,595		
合 計		1,151,978	1,125,717	1,265,150	26,262	△ 113,171		

2 国民所得に対する租税負担率

年 度	国民所得	租 税 負 担 額			負 担 率	
		国 税	地 方 税	計	国 税	計
昭和 9 ～ 11 年度	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
	14,372	1,226	629	1,855	8.5	12.9
	億円	億円	億円	億円		
	24 27,373	6,361	1,424	7,785	23.2	28.4
	25 33,815	5,702	1,883	7,585	16.9	22.4
	30 69,733	9,363	3,815	13,178	13.4	18.9
平成	35 134,967	18,010	7,442	25,452	13.3	18.9
	40 268,270	32,785	15,494	48,279	12.2	18.0
	45 610,297	77,732	37,507	115,239	12.7	18.9
	50 1,239,907	145,043	81,548	226,591	11.7	18.3
	55 2,038,787	283,688	158,938	442,626	13.9	21.7
	60 2,605,599	391,502	233,165	624,667	15.0	24.0
	2 3,468,929	627,798	334,504	962,302	18.1	27.7
	7 3,801,581	549,630	336,750	886,380	14.5	23.3
	8 3,940,248	552,261	350,937	903,198	14.0	22.9
	9 3,909,431	556,007	361,555	917,562	14.2	23.5
	10 3,793,939	511,977	359,222	871,199	13.5	23.0
	11 3,780,885	492,139	350,261	842,400	13.0	22.3
	12 3,901,638	527,209	355,464	882,673	13.5	22.6
	13 3,761,387	499,684	355,488	855,172	13.3	22.7
	14 3,742,479	458,442	333,785	792,227	12.2	21.2
	15 3,815,556	453,694	326,657	780,351	11.9	20.5
	16 3,885,761	481,029	335,388	816,417	12.4	21.0
	17 3,881,164	522,905	348,044	870,949	13.5	22.4
	18 3,949,897	541,169	365,062	906,231	13.7	22.9
	19 3,948,132	526,558	402,668	929,226	13.3	23.5
	20 3,643,680	458,309	395,585	853,894	12.6	23.4
	21 3,527,011	402,433	351,830	754,262	11.4	21.4
	22 3,646,882	437,074	343,163	780,237	12.0	21.4
	23 3,574,735	451,754	341,714	793,468	12.6	22.2
	24 3,581,562	470,492	344,608	815,100	13.1	22.8
	25 3,725,700	512,274	353,743	866,017	13.7	23.2
	26 3,766,776	578,492	367,855	946,346	15.4	25.1
	27 3,926,293	599,694	390,986	990,679	15.3	25.2
	28 3,922,939	589,563	393,924	983,486	15.0	25.1
	29 4,006,215	623,803	399,044	1,022,847	15.6	25.5
	30 4,030,991	642,241	407,514	1,049,756	15.9	26.0
令和	元 4,024,378	621,751	412,115	1,033,866	15.4	25.7
	2 3,759,929	649,330	408,256	1,057,586	17.3	28.1
	3 3,953,163	718,811	424,089	1,142,900	18.2	28.9
	4 4,095,504	763,377	440,522	1,203,899	18.6	29.4
	5 4,377,775	773,872	446,209	1,220,081	17.7	27.9
	6 補正後 4,528,000	791,899	455,317	1,247,216	17.5	27.5
	7 予 算 4,626,000	835,500	467,186	1,302,686	18.1	28.2

- (備考) 1 国民所得は、昭和 25 年度以前は「国民経済計算 (1953 SNA)」、昭和 30 年度から昭和 50 年度までは「国民経済計算 (1968SNA)」、昭和 55 年度から平成 2 年度までは「国民経済計算 (1993SNA)」及び平成 7 年度から令和 5 年度までは「国民経済計算 (2008 SNA)」による実績額であり、令和 6 年度及び令和 7 年度は「令和 7 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(令和 7 年 1 月 24 日閣議決定)における「主要経済指標」の実績見込み及び見通しである。
- 2 国税は、特別会計分及び日本専売公社納付金を含み、令和 5 年度までは決算額、6 年度は補正後予算額、7 年度は予算額によった。
- 3 地方税は、令和 5 年度までは決算額、6 年度及び 7 年度は見込額である。

3 直接税及び間接税等の比率

年 度	総 額	比 率	直 接 税	比 率	間接税等	比 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
昭和 9 ～ 11 年度	1,226	100	427	34.8	799	65.2
	億円		億円		億円	
24	6,361	100	3,444	54.1	2,917	45.9
25	5,702	100	3,136	55.0	2,566	45.0
30	9,363	100	4,811	51.4	4,552	48.6
35	18,010	100	9,784	54.3	8,226	45.7
40	32,785	100	19,416	59.2	13,369	40.8
45	77,732	100	51,344	66.1	26,388	33.9
50	145,043	100	100,583	69.3	44,460	30.7
55	283,688	100	201,628	71.1	82,060	28.9
60	391,502	100	285,170	72.8	106,332	27.2
平成 2	627,798	100	462,971	73.7	164,827	26.3
7	549,630	100	363,519	66.1	186,111	33.9
8	552,261	100	360,476	65.3	191,785	34.7
9	556,007	100	352,325	63.4	203,682	36.6
10	511,977	100	303,397	59.3	208,580	40.7
11	492,139	100	281,293	57.2	210,846	42.8
12	527,209	100	323,193	61.3	204,016	38.7
13	499,684	100	297,393	59.5	202,291	40.5
14	458,442	100	257,891	56.3	200,551	43.7
15	453,694	100	254,727	56.1	198,967	43.9
16	481,029	100	279,858	58.2	201,171	41.8
17	522,905	100	315,413	60.3	207,492	39.7
18	541,169	100	335,007	61.9	206,162	38.1
19	526,558	100	323,273	61.4	203,285	38.6
20	458,309	100	264,507	57.7	193,802	42.3
21	402,433	100	212,941	52.9	189,492	47.1
22	437,074	100	246,225	56.3	190,849	43.7
23	451,754	100	258,581	57.2	193,173	42.8
24	470,492	100	276,251	58.7	194,241	41.3
25	512,274	100	311,381	60.8	200,893	39.2
26	578,492	100	328,821	56.8	249,670	43.2
27	599,694	100	335,753	56.0	263,941	44.0
28	589,563	100	328,527	55.7	261,035	44.3
29	623,803	100	360,767	57.8	263,036	42.2
30	642,241	100	377,375	58.8	264,866	41.2
令和 元	621,751	100	353,168	56.8	268,584	43.2
2	649,330	100	362,085	55.8	287,245	44.2
3	718,811	100	419,902	58.4	298,909	41.6
4	763,377	100	449,656	58.9	313,721	41.1
5	773,872	100	461,317	59.6	312,555	40.4
6 補正後	791,899	100	466,407	58.9	325,492	41.1
7 予 算	835,500	100	504,386	60.4	331,114	39.6

(備考) 1 本表は国税について作成したものであり、その範囲等については前掲 2 表備考 2 参照。

2 「直接税」及び「間接税等」の区分は下記による。

直 接 税	所得税(譲与分を含む。)、復興特別所得税、森林環境税、法人税、地方法人税、復興特別法人税、法人特別税、法人臨時特別税、会社臨時特別税、地方法人特別税、特別法人事業税、相続税、地価税、富裕税、再評価税、地租、営業収益税、資本利子税、鉱業税、臨時利得税、旧税及び還付税収入
間 接 税 等	直接税以外のもの

4 主要経済指標の見通し

1 国内総生産	令和5年度 (実績)	令和6年度 (実績見込み)	令和7年度 (見通し)	対前年度比増減率			
				令和6年度		令和7年度	
国内総生産	名目・兆円 595.2	名目・兆円程度 612.7	名目・兆円程度 629.3	名目・%程度 2.9	実質・%程度 0.4	名目・%程度 2.7	実質・%程度 1.2
民間最終消費支出	323.1	333.0	343.6	3.1	0.8	3.2	1.3
民間住宅設備	22.2	22.6	22.8	1.5	△ 1.3	1.1	△ 0.3
民間在庫変動()内は寄与度	101.8	107.0	111.1	5.1	2.3	3.8	3.0
政府支出	0.6	0.7	0.5	(0.0)	(△ 0.0)	(△ 0.0)	(0.0)
政府最終消費支出	152.9	157.3	159.2	2.9	1.0	1.2	0.0
公的固定資本形成	122.5	125.8	127.6	2.7	1.1	1.4	0.3
財貨・サービスの輸出	30.4	31.5	31.6	3.8	1.0	0.3	△ 1.0
(控除)財貨・サービスの輸入	132.2	140.0	146.5	5.9	1.7	4.7	3.6
	137.7	148.0	154.5	7.4	4.3	4.4	3.6
内需寄与度				3.4	1.1	2.7	1.3
民間需寄与度				2.6	0.8	2.4	1.3
公需寄与度				0.7	0.3	0.3	0.0
外需寄与度				△ 0.4	△ 0.6	△ 0.0	△ 0.0
国民所得	437.8	452.8	462.6	3.4		2.2	
雇用者報酬	302.4	313.9	322.7	3.8		2.8	
財産所得	33.1	34.9	35.1	5.4		0.6	
企業所得	102.3	104.0	104.9	1.7		0.8	

2 労働・雇用	令和5年度 (実績)	令和6年度 (実績見込み)	令和7年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				令和6年度	令和7年度
労働力人口	万人 6,934	万人程度 6,955	万人程度 6,958	%程度 0.3	%程度 0.1
就業者数	6,756	6,779	6,788	0.3	0.1
雇用者数	6,089	6,121	6,130	0.5	0.1
完全失業率	% 2.6	%程度 2.5	%程度 2.4	—	—

3 生産	令和5年度 (実績)	令和6年度 (実績見込み)	令和7年度 (見通し)
鉱工業生産指数・増減率	△ % 1.9	△ %程度 1.0	%程度 2.4

4 物価	令和5年度 (実績)	令和6年度 (実績見込み)	令和7年度 (見通し)
国内企業物価指数・変化率	% 2.4	%程度 2.8	%程度 1.6
消費者物価指数・変化率	3.0	2.5	2.0
GDPデフレーター・変化率	4.2	2.5	1.5

(注) 消費者物価指数は総合である。

5 国際収支	令和5年度 (実績)	令和6年度 (実績見込み)	令和7年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				令和6年度	令和7年度
貿易・サービス収支	兆円 △ 6.3	兆円程度 △ 6.6	兆円程度 △ 6.4	%程度 —	%程度 —
貿易収支	△ 3.7	△ 4.6	△ 4.1	—	—
輸出	101.9	106.7	112.3	4.6	5.3
輸入	105.7	110.8	116.4	4.8	5.0
経常収支	26.6	30.9	31.0		
経常収支対名目GDP比	% 4.5	%程度 5.0	%程度 4.9		

(備考) 上記の諸計数は、「令和7年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(令和7年1月24日閣議決定)に記された経済財政運営を前提とし、我が国経済は民間活動がその主体を成すものであること、また、国際環境の変化等には予見しがたい要素が多いことに鑑み、これらの数字はある程度幅を持って考えられるべきものである。

〔参考資料〕

1 租税及び印紙収入（一般会計分）決算額の推移

年 度				令 和 3	令 和 4	令 和 5
税 目						
所得税	源 泉 分 申 告 分	計	分	億円 175,332	億円 187,365	億円 180,015
				38,490	37,852	40,514
				213,822	225,217	220,530
法 人 税				136,428	149,398	158,606
相 続 税				27,702	29,694	35,663
消 費 税				218,886	230,793	230,923
酒 税				11,321	11,876	11,814
た ば こ 税				9,057	9,567	9,591
揮 発 油 税				20,762	20,653	20,656
石 油 ガ ス 税				48	47	45
航 空 機 燃 料 税				303	315	323
石 油 石 炭 税				6,355	6,630	5,966
電 源 開 発 促 進 税				3,162	3,122	3,075
自 動 車 重 量 税				3,876	3,935	3,853
国 際 観 光 旅 客 税				19	126	399
関 税				8,934	10,084	9,103
と ん 税				94	96	92
印 紙 収 入				9,608	9,821	10,124
そ の 他				0	0	0
計				670,379	711,374	720,761

2 所得税納税人員の推移

年 次 所得者別		令 和 4 (実 績)	令 和 5 (実 績 推 計)	令 和 6 (見 込)	令 和 7 (予 算)
給 与 所 得 者		万人 4,856	万人 4,885	万人 4,910	万人 4,917
申 告 所 得 者		653	668	678	678
	事 業	164	166	169	169
	そ の 他	489	502	509	509

- (備考) 1 給与所得者……「市町村税課税状況等の調」(総務省)等から推計した。
2 申告所得者……「申告所得税標本調査」(国税庁)等による。
3 「令和6(見込)」の人員は、定額減税がないとした場合のものである。

3 法人数の状況

(1) 資本金階級別法人数の推移

資本金階級 年 度 分		1,000 万円以下	1 億円以下	10 億円以下	10 億円超	合 計
		社	社	社	社	社
令 和	2	2,428,112	355,168	15,002	6,089	2,804,371
	3	2,487,278	356,459	14,537	6,112	2,864,386
	4	2,537,050	355,687	13,920	7,596	2,914,253

(備考)「会社標本調査」(国税庁)による。

(2) 利益計上法人数と欠損法人数

区 分 年 度 分		法 人 数			欠損法人割合 (A)／(B)
		利益計上法人	欠損法人(A)	合 計(B)	
		社	社	社	%
令 和	2	1,050,782	1,739,778	2,790,560	62.3
	3	1,090,917	1,757,601	2,848,518	61.7
	4	1,132,434	1,777,413	2,909,847	61.1

(備考)「会社標本調査」(国税庁)による。

(注) 上記(1)及び(2)表中の計数に関し、連結申告を行う法人については、「(1) 資本金階級別法人数の推移」では連結親法人、連結子法人の別に集計され、「(2) 利益計上法人数と欠損法人数」では連結親法人、連結子法人の双方を含む法人 1 グループを 1 法人とみなして集計されるため、両表の法人数の合計は一致しない。

4 企業収益の予測状況

調査名	業種別	経常利益の対前年度比増減率		
		令和4年度 (実績)	令和5年度 (実績)	令和6年度 (予測)
法人企業景気予測調査 (内閣府・財務省)	全規模・全産業	% 13.5	% 12.1	% △ 0.8
	製造業	4.4	11.1	△ 4.2
	非製造業	19.5	12.6	0.8
全国企業短期経済観測調査 (日本銀行)	全規模・全産業	16.2	12.4	△ 3.1
	製造業	8.0	9.6	△ 4.9
	非製造業	24.0	14.6	△ 1.8

(備考) 令和6年度(予測)の増減率は、法人企業景気予測調査については令和6年10－12月期調査結果、全国企業短期経済観測調査については令和6年12月調査結果による。また、各年度(実績)の増減率は、法人企業景気予測調査については各年度の年次別法人企業統計調査結果、全国企業短期経済観測調査については各年度の翌年6月調査結果による。なお、法人企業景気予測調査(実績については、法人企業統計調査)における全産業及び非製造業には、金融業、保険業は含まれていない。

5 相続税・贈与税の納税人員等の推移

年 次		令 和 4	令 和 5	令 和 6	令 和 7
区 分		(実 績)	(実 績 推 計)	(見 込)	(予 算)
相 続 税	課 税 件 数	千件 151	156	156	156
	納 税 人 員	千人 329	339	339	339
贈 与 税	納 税 人 員	千人 389	385	384	384

(備考)「国税庁統計年報書」等による。